

2013年2月19日 全16頁

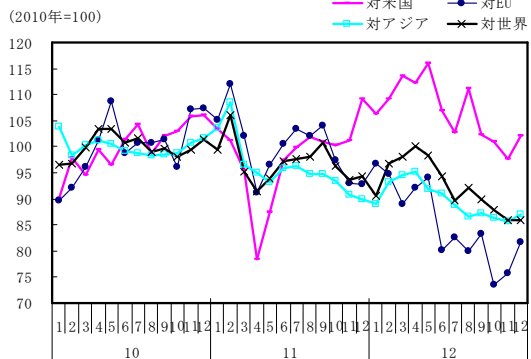
経済指標の要点（1/23～2/18 発表統計分）

経済調査部
久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2012年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.4%（前期比▲0.1%）と3四半期連続のマイナス成長となった。輸出、設備投資が低下するなど、企業部門の悪化が続いていることが確認される内容であった。また、個人消費は増加したものの、個人消費の裏付けとなる雇用者報酬は減少しており、全体として良い内容ではなかった。
- 2012年12月の企業関連の指標は、単月で見ればこれまでの減速傾向からの転換を期待させる内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比+2.4%と2ヶ月連続の増加。輸出金額（季節調整値）は前月比+2.4%と2ヶ月連続で増加しており、輸出に下げ止まりの兆しがみられる。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+2.8%と3ヶ月連続の増加となった。3ヶ月移動平均で見ても、2ヶ月連続の増加となっており持ち直しの動きが確認される内容であった。
- 2012年12月の家計関連の指標は、雇用・所得・消費が引き続き底堅く推移していることを示す内容であった。完全失業率は4.2%となり、前月から0.1%pt悪化したものの、均してみると、失業率は横ばいで推移しており、底堅い動きが継続していると考えられる。2012年12月の有効求人倍率（季節調整値）は0.82倍となり前月から0.02pt改善した。実質消費支出は前年比▲0.7%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値は前月比▲0.7%と2ヶ月連続の減少となったものの、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.3%と2ヶ月ぶりの増加となっており、個人消費は底堅い推移を続けていると判断できる。海外の景気回復に伴い輸出が回復し、家計関連の指標は徐々に回復に向かうと見込まれる。
- 今後発表される統計では、2月20日に発表される貿易統計に注目している。2012年12月の貿易統計では、輸出数量の季節調整値が増加に転じた。為替相場が円安に動くと同時に、海外経済の回復傾向は鮮明になってきており、輸出は増勢を強めるとみている。2013年1月にも輸出数量の増加が続いていれば、企業収益の拡大、生産増など、景気拡大に向けた道のりを着実に進んでいるものと評価できよう。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



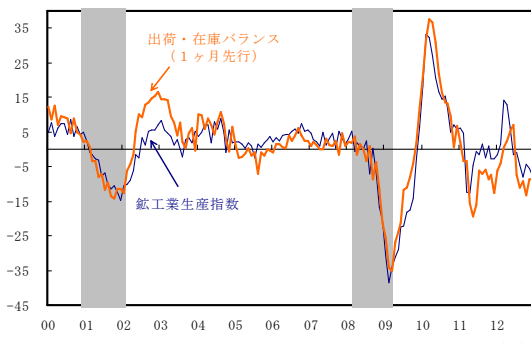
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

2012年12月の貿易統計は、輸出金額は前年比▲5.8%となった。ただし、季節調整値は前月比+2.4%と2ヶ月連続で増加しており、輸出に下げ止まりの兆しがみられる。輸出数量指数(季節調整値)は、全世界向けでは前月比+0.1%と4ヶ月ぶりの増加に転じた。海外経済の回復や円安進行といった外部環境の改善に鑑みると、先行きの改善を期待させる内容。欧州向けが当面低調に推移する見込みだが、米国向けとアジア向けの増加が牽引役になる見込み。輸出金額(前年比)を主要商品別にみると、輸送用機器(前年比、▲9.5%)、一般機械(同▲13.3%)の減少が輸出金額を押し下げた。輸入金額は前年比+1.9%と2ヶ月連続で前年を上回った。輸入数量は前年比0.0%であったが、円安によって輸入価格が上昇したことが輸入金額を押し上げた。貿易収支は▲6,433億円と6ヶ月連続の赤字となった。

鉱工業生産と出荷・在庫バランス

(前年比、%)



(注) シャドーは景気後退期。

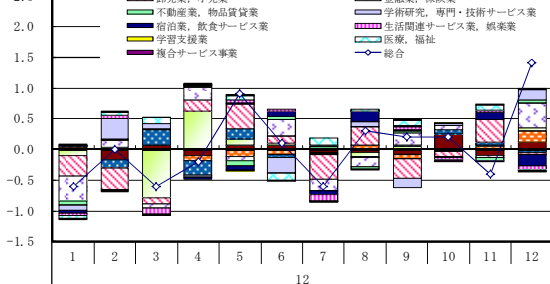
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

(年)

2012年12月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+2.4%と2ヶ月ぶりの上昇となった。業種別に見ると、全17業種中12業種が前月から上昇しており、幅広い業種で生産が増加した格好。特にプラス寄与が大きかったのは、輸送機械工業、一般機械工業である。輸送機械工業は前月比+6.8%と2ヶ月ぶりの上昇となった。国内新車販売が回復していることを受け、生産も下げ止まった格好。前年比では▲16.3%と低水準の生産が続いているが、方向感としては改善に向かっている。一般機械工業は前月比+8.6%と4ヶ月ぶりの上昇となった。中国、ASEAN等のアジアを中心に、海外経済は増勢を強めていく見込みであることに加え、足下の円安も追い風となり、輸出向け出荷は2012年10-12月期を底に増加に向かうとみられることから、輸出の増加を起点に生産は増加傾向となる公算である。

第3次産業活動指数の要因分解

(前月比、%)

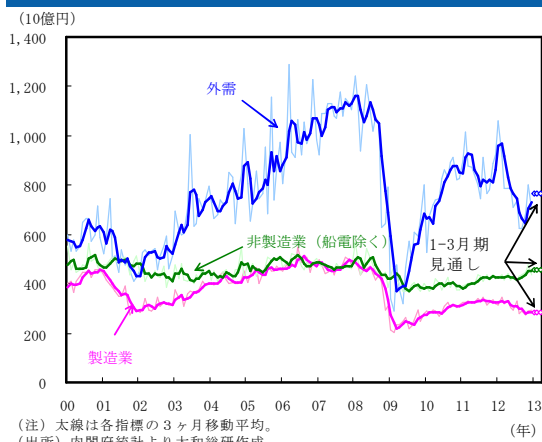


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

(年/月)

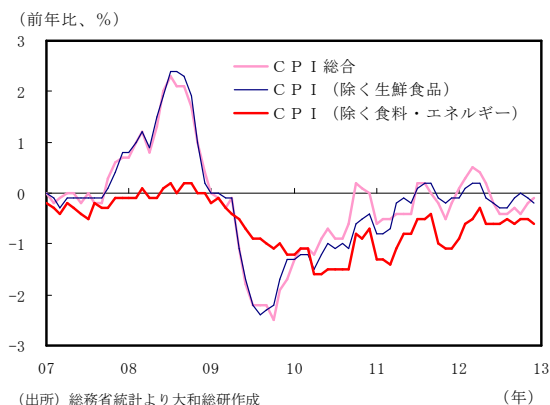
2012年12月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比+1.4%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。金融市場が活発に動いた結果、金融商品取引業を中心に「金融業、保険業」が同+4.1%と上昇し、全体を大きく押し上げた。寒波の影響により気温が低く、暖房向けの需要が多かったとみられることから「電気業、ガス業」も同+4.9%と大幅のプラス。一方で、「宿泊業、飲食サービス業」は飲食店やホテルの動きが鈍く、前月比▲3.4%と低下。「生活関連サービス業、娯楽業」も同▲1.4%のマイナスとなった。小売業のマイナスを中心として「卸売業、小売業」も前月比▲0.1%のマイナスとなるなど、株高の影響は、人々の消費行動には波及していない模様だ。生産の拡大を受けて、対事業所向けサービス業は上昇が続く見込みであるものの、対個人向けサービス業の本格的な回復は、景気回復が所得環境に波及する春先以降になると考えている。

需要者別機械受注



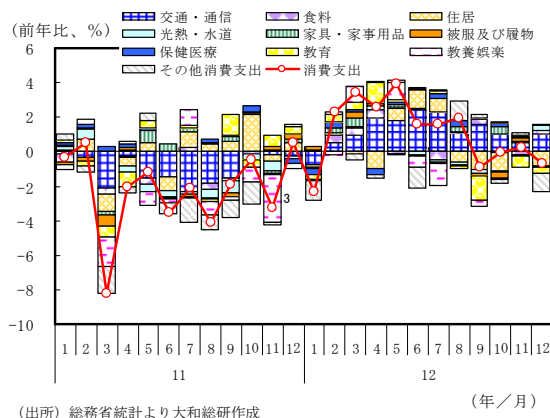
2012年12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+2.8%と3ヶ月連続の増加となった。3ヶ月移動平均で見ても、2ヶ月連続の増加となっており、持ち直しの動きが見られる。業種別に見ると、製造業は前月比+3.0%と2ヶ月連続の増加となった。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲8.0%と5ヶ月ぶりの減少となった。農林漁業や金融業・保険業での反動減が主な押し下げ要因であり、不動産業では4ヶ月連続の増加となるなど、全体で見れば、堅調な推移が続いている。外需は前月比▲12.6%と減少したが、3ヶ月移動平均では2ヶ月連続の前月比増加となっており、持ち直しつつある。2013年1-3月見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比+0.8%と2四半期連続の増加を見込んでいる。内訳を見ると、製造業が4四半期連続の減少を見込んでいるものの、非製造業（除く船舶・電力）の増加が全体を牽引する見通しとなっている。

消費者物価の推移



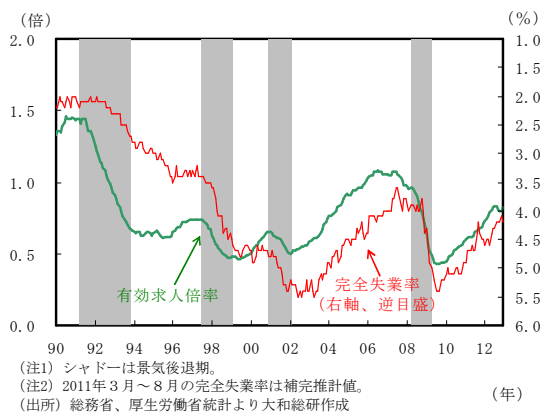
2012年12月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年比▲0.2%と前月から下落幅が拡大した。下落幅拡大の主な要因は、「宿泊料」と「インターネット接続料」の下落に伴い、サービスの下落幅が拡大したこと。市況要因を除いた物価動向を表す「食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.6%と、下落幅が前月から拡大、季節調整値で見ても、前月比▲0.1%と4ヶ月連続で下落しており、デフレ傾向が続いている。先行きに関して、短期的には2013年2月以降、「テレビ」のマイナス寄与が急拡大するという特殊要因によって、一旦は下落幅が拡大する見込みである。一方、円安による輸入物価の上昇を受けて、CPIの押し上げに作用する見込みであることに加え、需給ギャップが徐々に縮小に向かう公算であることから、基調的に物価は下落幅を小さくさせていく見込みである。

消費支出内訳（全世帯・実質）



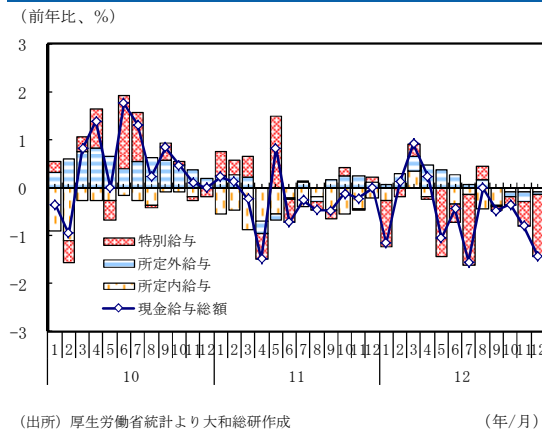
2012年12月の家計調査によると、実質消費支出は前年比▲0.7%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値は前月比▲0.7%と2ヶ月連続の減少となったものの、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.3%と2ヶ月ぶりの増加となっており、底堅い推移を続けていると判断できる。供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、2012年12月の小売業名目販売額は前年比+0.3%と、2ヶ月連続のプラスとなった。また、季節調整済み販売額を見ると、小売業は前月比+0.1%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。足下では、個人消費の増加につながる好材料の兆しが多く見えている。個人消費は2013年4-6月期以降本格的な回復傾向に復するとみている。消費税増税前の駆け込み消費もあいまって、2013年度中は活発な消費活動が予想される。

完全失業率と有効求人倍率



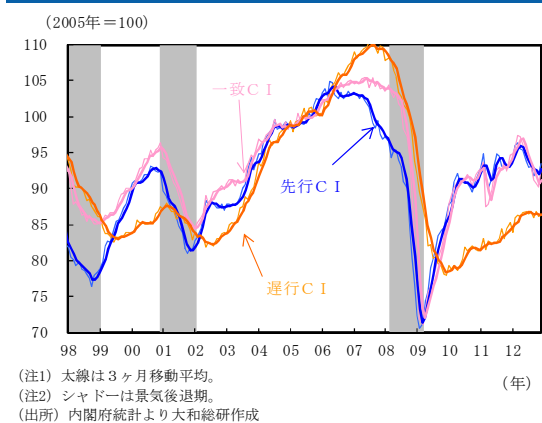
2012年12月の完全失業率(季節調整値)は、4.2%となり、前月から0.1%pt悪化した。就業者数(季節調整値)は、前月差▲35万人と2ヶ月連続の減少となった。業種別に見ると、製造業および建設業での減少が目立つ。2012年12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.82倍となり前月から0.02pt改善した。2012年12月の雇用関連統計を総じて見ると、就業者数の減少と失業者数の増加から、単月の内容は良くなかったと考える。しかし、均してみると、失業率は横ばいで推移し、底堅い動きが継続している。また、新規求人数、有効求人数ともに前月に引き続き増加していることから、明るい兆しを期待させる内容であった。中国、米国を中心とする海外景気の回復に伴い、輸出の増加が見込まれることから、生産の回復が期待される。生産が回復してくれば、製造業での雇用調整圧力は減少し、雇用環境は徐々に改善していくと見込まれる。

現金給与総額 要因分解

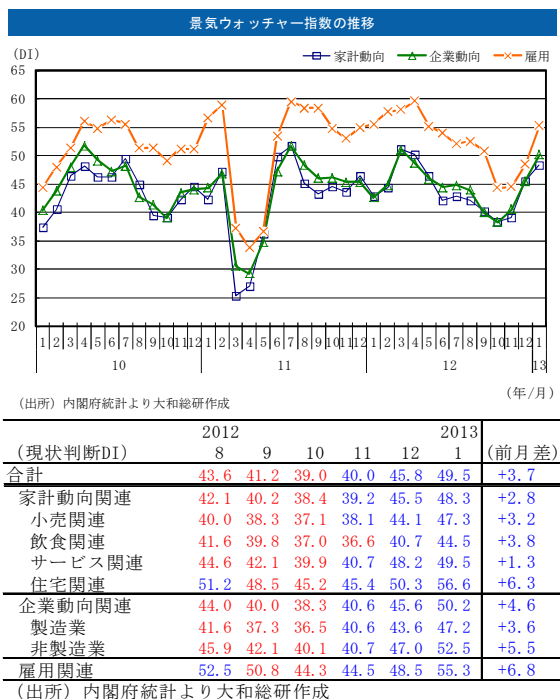


2012年12月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与総額は、前年比▲1.7%と4ヶ月連続のマイナスとなった。特別給与が前年比▲2.8%と大きく減少しており、所得環境の悪化につながっている。所定内給与は前年比▲0.6%と7ヶ月連続のマイナスとなった。一般労働者の所定内給与は同▲0.1%と落ち込み幅は小さく、パートタイム労働者の所定内給与は同+0.3%のプラスであるものの、パートタイム比率が上昇しており、全体の所得を押し下げている。生産と連動性の高い所定外給与は前年比▲0.2%となった。前年比マイナスではあるものの、所定外給与を季節調整値(季節調整は大和総研)でみると、前月比+1.1%と上昇しており、生産の増加が所定外給与を押し上げた。先行きも、海外経済の回復や円安による輸出の増加から、生産は増加する公算が大きい。企業収益の改善は特別給与も増加させるため、春先以降所得環境は改善に向かう見込みである。

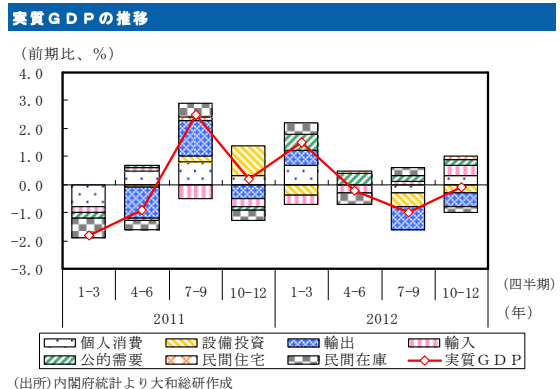
景気動向指数の推移



2012年12月の景気動向指数(速報値)の基調判断は前月に引き続き「悪化を示している」となった。一致CIは前月差+2.5ptと、9ヶ月ぶりに上昇した。小売業販売額、卸売業販売額を除くすべての指数が上昇しており、鉱工業生産指数、耐久消費財出荷指数など企業の生産活動の活発化が全体を押し上げている。3ヶ月移動平均の値で見ても、前月差+0.5ptと7ヶ月ぶりの上昇となっており、景気の底入れ感が強まっている。1月には景気判断は「下げ止まりを示している」に変更される可能性が高い。先行CIは前月差+1.4ptと、2ヶ月ぶりの上昇となった。3ヶ月移動平均の値も前月差+0.5ptと8ヶ月ぶりに上昇しており、先行指標も改善しつつある。生産の増加は今後も続く見込みであり、景気は2013年1-3月期以降緩やかに回復経路に復するとみている。



2013年1月の景気ウォッチャー調査によると、「景気は、持ち直しの動きがみられる」とまとめられた。現状判断DIは前月差+3.7ptと3ヶ月連続で上昇した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは同+2.8ptと3ヶ月連続の上昇となった。消費者の購買意欲が上昇したこと、エコカー補助金終了による自動車販売減少の影響が和らいできたことなどが要因として挙げられている。企業動向関連DIは前月差+4.6ptと3ヶ月連続の上昇となった。為替相場が円安に推移した結果、輸出の採算が好転したこと、これまで低調であった海外からの受注が改善傾向にあることなどが景況感の押し上げに寄与した模様だ。雇用関連DIは、建設業などで求人が増加していることなどを背景に、前月差+6.8ptと3ヶ月連続の上昇となった。ただし、製造業の求人は弱含みが続いていること、求人に占める非正規の割合が多いことなどが留意点として挙げられている。円安、株高により企業収益は改善し、家計部門でも期待感から景況感は改善傾向にある。ただし、実体経済への波及は未だ弱く、期待先行の景況感の改善という側面が強い。さらなる景況感の改善には、受注の増加などを通じた実体経済の動きが活発化する必要があるだろう。



2012年10-12月期の実質GDP成長率(一次速報)は前期比年率▲0.4% (前期比▲0.1%)と3四半期連続のマイナス成長となり、市場予想(前期比年率+0.4%、前期比+0.1%)を下回った。内需寄与度は前期比+0.1%ptと2四半期ぶりのプラス寄与となったものの、外需寄与度が前期比▲0.2%ptと3四半期連続のマイナス寄与となったことが実質GDPを押し下げた。外需のマイナス寄与は概ね想定通りであったが、民間在庫がマイナス寄与(▲0.2%pt)となった結果、内需のプラス寄与が想定外に小さかったことが、市場予想から下振れした主な要因である。今回の結果を総じて見ると、輸出、設備投資が低下するなど、企業部門の悪化が続いていることが確認される内容であった。また、個人消費は増加したものの、個人消費の裏付けとなる雇用者報酬は減少しており、全体として良い内容ではなかった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	対象期	指標名		単位	前回
2013	2	20	貿易統計	1月	輸出金額	前年比	%	▲ 5.8
		28	鉱工業指数	1月	鉱工業生産指数	季節調整値前月比	%	+ 2.4
			住宅着工統計	1月	新設住宅着工戸数	季節調整値年率	万戸	88.0
	1	5	消費者物価指数	1月	全国コアCPI	前年比	%	▲ 0.2
			家計調査	1月	実質消費支出	前年比	%	▲ 0.7
		労働力調査	1月	失業率	季節調整値	%	4.2	
		一般職業紹介状況	1月	有効求人倍率	季節調整値	倍率	0.82	
		法人企業統計	10-12月期	売上高	前年比	%	▲ 4.4	
		5	毎月勤労統計	1月	現金給与総額	前年比	%	▲ 1.7
	3	7	景気動向指数	1月	一致CI	前月差	ポイント	+ 2.5
		8	GDP2次速報	10-12月期	実質GDP	季節調整値前期比	%	▲ 0.1
	8	国際収支	1月	経常収支			億円	▲ 2641
景気ウォッチャー調査		2月	現状判断DI			%ポイント	49.5	
11	機械受注統計	1月	民需(船舶・電力を除く)	季節調整値前月比	%	+ 2.8		
12	第3次産業活動指数	1月	第3次産業活動指数	季節調整値前月比	%	+ 1.4		

(出所)各種資料より大和総研作成

輸出数量の増加は続くか

今後発表される統計では、2月20日に発表される貿易統計に注目している。2012年12月の貿易統計では、輸出数量の季節調整値が増加に転じた。為替が円安に動くと同時に、海外経済の回復傾向は鮮明になってきており、輸出は増勢を強めるとみている。2013年1月にも輸出数量の増加が続いていれば、企業収益の拡大、生産増など、景気拡大に向けた道のりを着実に進んでいるものと評価できよう。

製造業の増産が賃金を押し上げる

経済の本格的な拡大には、消費や住宅投資の増加につながる所得環境の改善が重要であり、その先行指標として2月28日に発表予定の鉱工業生産指数に注目している。生産が増加すれば、所定外労働時間の増加を通じて、所定外給与額は増加に向かう。また、業績の改善が続き、これまで上昇してきたパート比率が下落に転じれば、所定内給与も改善に向かうだろう。安倍首相は、経済団体に対して賃上げを要求しているが、所得環境の改善に不可欠である企業収益の先行きを予測する試金石として、今後数か月の鉱工業生産指数の動向が重要になると考えている。業種別に異なる動きを見せる可能性もあるため、細かく中身を見ていく必要があるだろう。

景況感は一服感も

3月8日に発表される景気ウォッチャー調査では、引き続いて景況感の改善が見込まれるものの、これまでのような急激な改善には一服感がみられるだろう。円安や株高により各種の期待が高まっているものの、実体経済への波及はまだ弱いと言わざるを得ない。製造業の大幅な受注増や、小売業の販売額の増加につながるには、多少の時間を要するだろう。今後は、マーケットの活況が実体経済に波及するかどうか、景況感、ひいては景気の先行きを決めていくと考えられ、注視していく必要があるだろう。

主要統計 計数表

月次統計											
		単位	2012/07	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	91.7	90.2	86.5	87.9	86.7	88.8	-	経済産業省	
		前年比	%	▲1.0	▲1.6	▲4.1	1.6	▲1.4	2.4		
	出荷指数	季調値	91.3	91.5	87.6	87.5	86.8	90.3	-		
		前年比	%	▲3.1	0.2	▲4.3	▲0.1	▲0.8	4.0		
	在庫指数	季調値	110.6	108.8	107.8	107.7	106.4	105.1	-		
		前年比	%	2.9	▲1.6	▲0.9	▲0.1	▲1.2	▲1.2		
在庫率指数	季調値	128.2	125.2	130.4	127.6	126.5	-	-			
	前年比	%	3.7	▲2.3	4.2	▲2.1	▲0.3	▲0.6			
第三次産業活動指数		季調値	98.8	99.1	99.3	99.5	99.1	100.5	-	経済産業省	
		前年比	%	▲0.6	0.3	0.2	0.2	▲0.4	1.4		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	96.1	96.1	95.7	95.9	95.6	-	-	経済産業省	
		前年比	%	▲0.5	0.0	▲0.4	0.2	▲0.3	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	4.6	▲3.3	▲4.3	2.6	3.9	2.8	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲9.6	▲5.5	15.5	25.2	10.3	10.0	国土交通省	
		季調値年率	万戸	87.0	88.2	87.5	96.8	90.6	88.0		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲522.6	▲763.8	▲564.9	▲554.6	▲956.5	▲643.3	財務省	
	通関輸出	前年比	%	▲8.1	▲5.8	▲10.3	▲6.5	▲4.1	▲5.8		
	輸出数量指数	前年比	%	▲10.2	▲4.2	▲11.1	▲8.1	▲7.5	▲12.2		
	輸出価格指数	前年比	%	2.4	▲1.6	0.9	1.7	3.6	7.3		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	1.7	1.8	▲0.9	▲0.1	0.2	▲0.7	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.5	0.9	0.6	0.7	1.8	2.2		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲0.7	1.7	0.4	▲1.2	1.2	0.3	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	▲4.0	▲0.0	▲0.2	▲2.4	1.6	0.7		
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	105.0	106.4	105.9	106.1	106.3	106.5	-	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.4	▲0.8	▲1.7	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.6		
労働力調査 完全失業率	季調値	%	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	-	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.93	0.93	0.81	0.80	0.80	0.82	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.31	1.33	1.24	1.29	1.31	1.31		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.3	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.2	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.8	▲0.5	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.5	
国内企業物価指数	前年比	%	▲2.2	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲0.2		
景気動向指数	先行指数 CI	-	2005年=100	92.9	93.2	91.8	92.5	92.0	93.4	内閣府	
	一致指数 CI	-	2005年=100	93.6	93.2	91.3	90.7	90.2	92.7		
	遅行指数 CI	-	2005年=100	86.5	86.8	86.0	86.8	86.2	86.3		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	44.2	43.6	41.2	39.0	40.0	45.8	49.5	
	先行き判断DI	-	%ポイント	44.9	43.6	43.5	41.7	41.9	51.0	56.5	

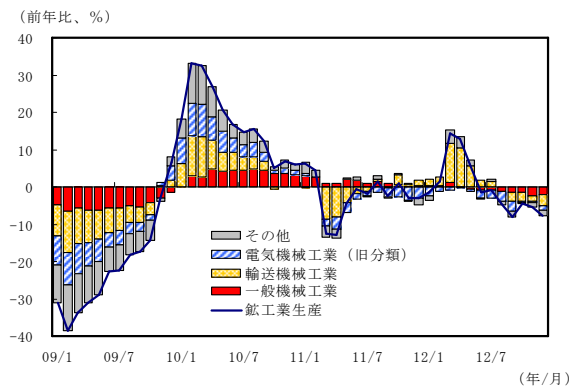
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計													
		単位	2012/03	2012/06	2012/09	2012/12	出典名						
GDP	実質 GDP	前期比	%	1.5	▲0.2	▲1.0	▲0.1	内閣府					
		前期比年率	%	6.0	▲1.0	▲3.8	▲0.4						
		家計最終消費支出	前期比	%	1.2	0.0	▲0.5						0.4
		民間住宅	前期比	%	▲1.7	2.2	1.6						3.5
		民間企業設備	前期比	%	▲2.6	▲0.2	▲3.6						▲2.6
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.4	▲0.4	0.3						▲0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	1.5	0.4	0.4						0.6
		公的固定資本形成	前期比	%	8.4	6.1	2.5						1.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.4	0.0	▲5.1						▲3.7
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.1	1.7	▲0.5						▲2.3
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.3	0.0	▲0.3						0.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲0.3	▲0.7						▲0.2
		名目 GDP	前期比	%	1.4	▲0.5	▲1.1						▲0.4
		GDPデフレーター	前期比年率	%	5.7	▲2.2	▲4.1						▲1.8
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.6	財務省					
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.6	▲1.0	▲4.4	-						
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	3.5	6.6	2.4	-						
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲4	▲1	▲3	▲12	日本銀行				
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	5	8	8	4					
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲10	▲12	▲14	▲18					
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲11	▲9	▲9	▲11					
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	6	5	6	7					
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	3	3	2	4					

(出所)各種統計より大和総研作成

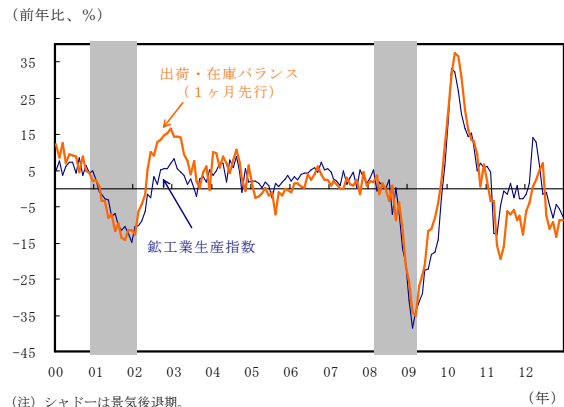
生産

鉱工業生産 寄与度分解



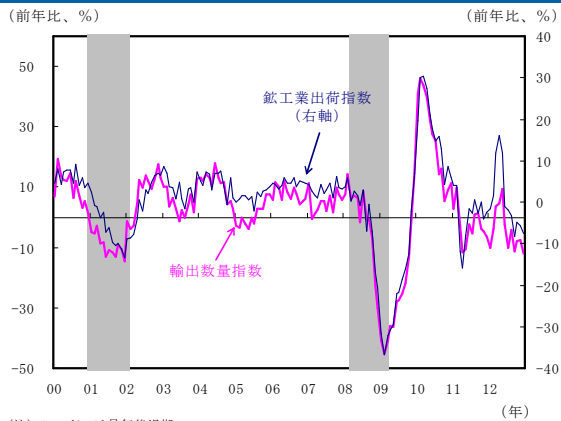
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



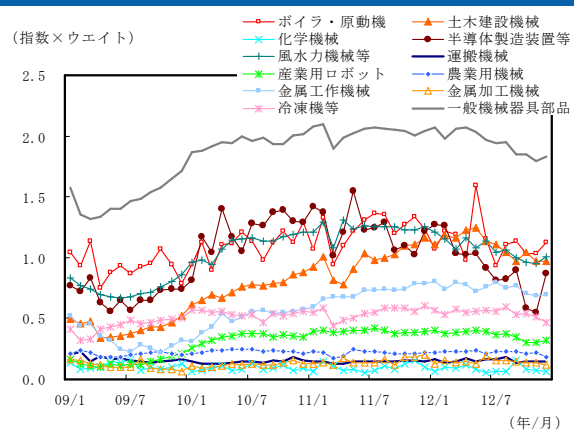
(注) シェドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



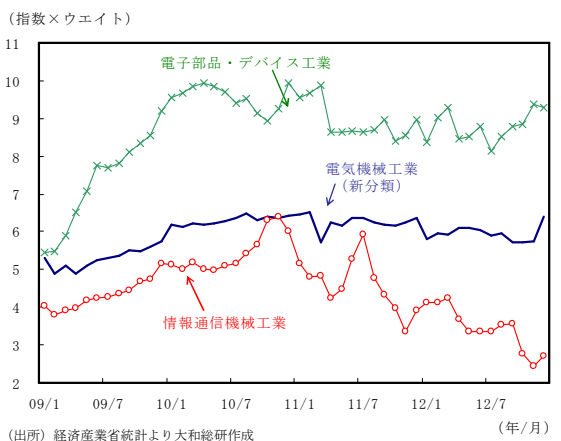
(注) シェドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



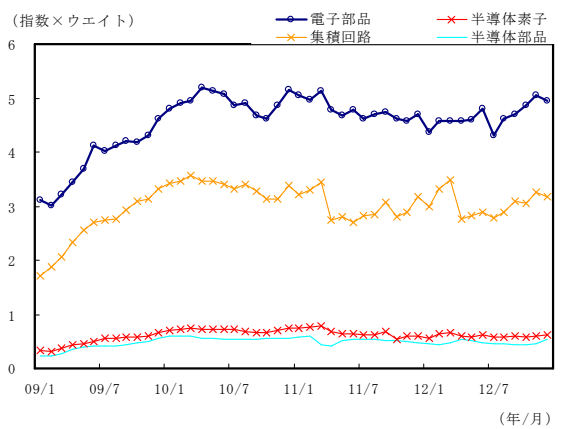
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



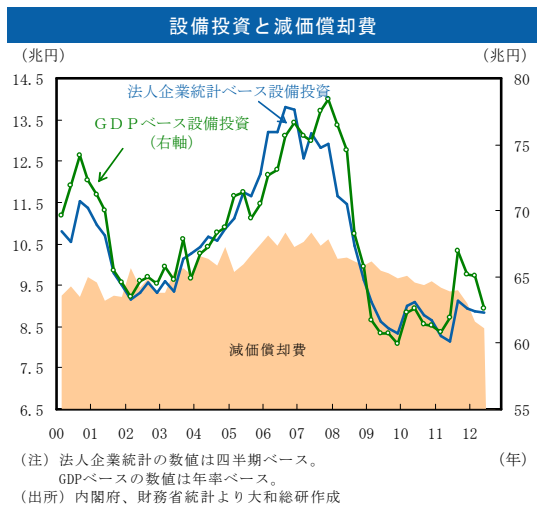
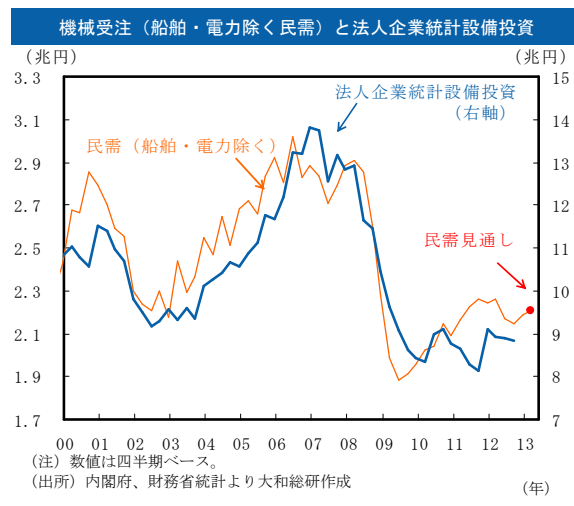
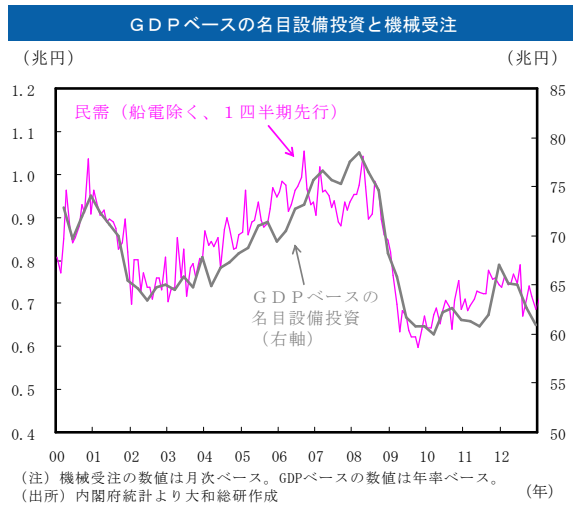
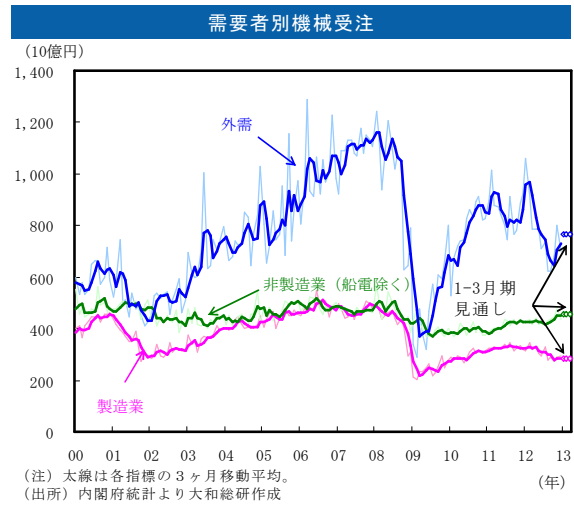
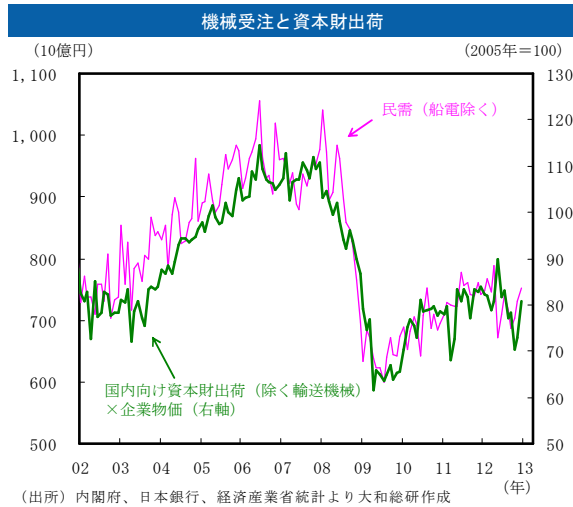
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電子部品・デバイス工業出荷内訳



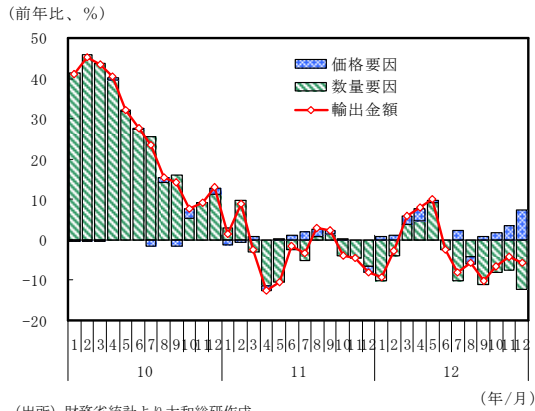
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

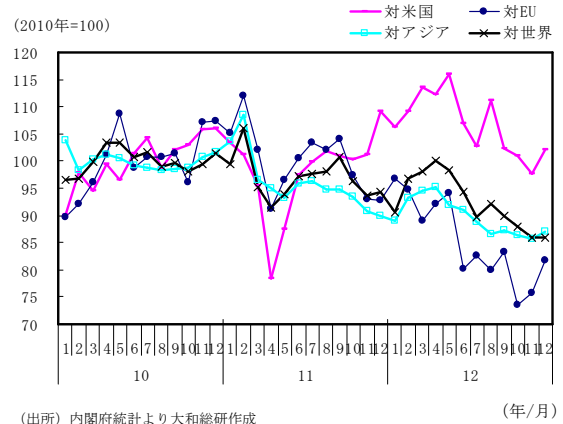


貿易

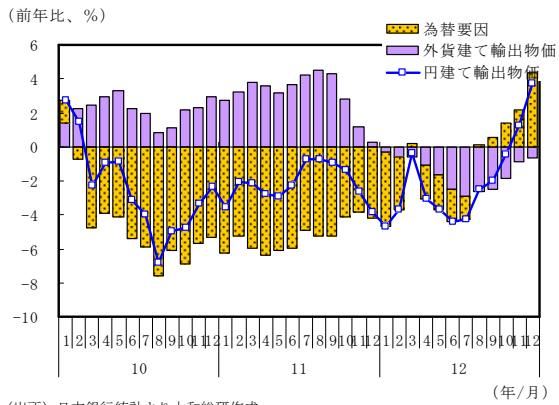
輸出の要因分解



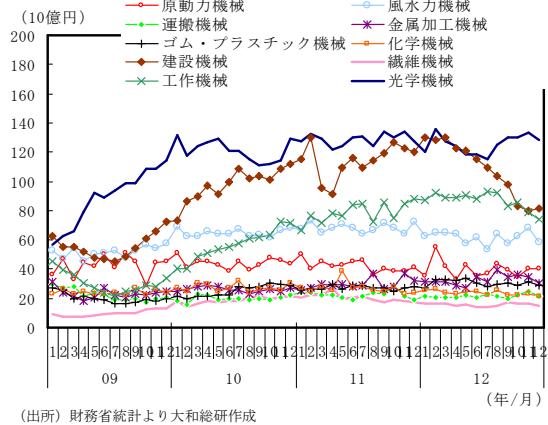
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



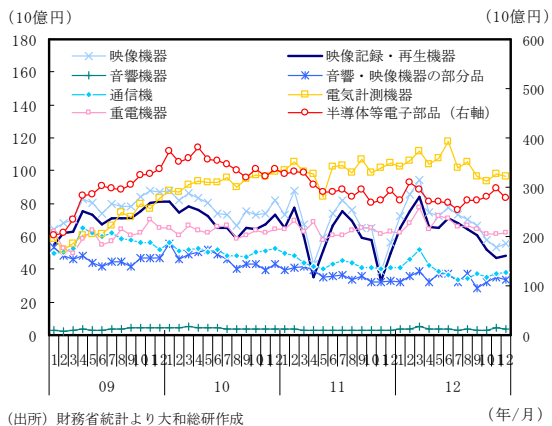
輸出物価の要因分解



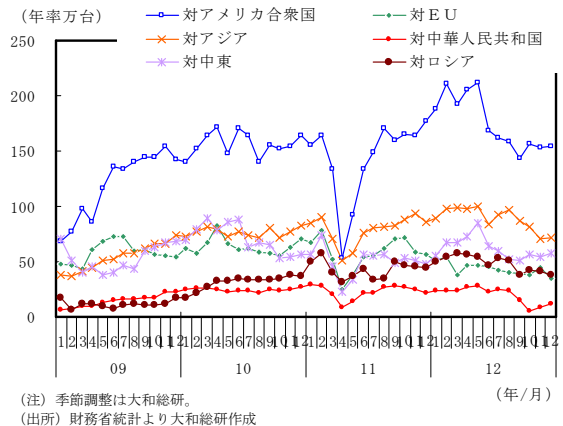
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

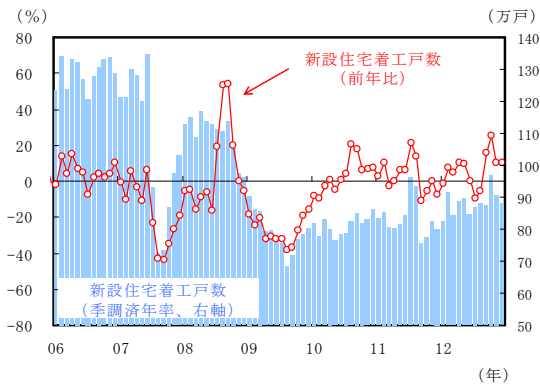


相手国・地域別自動車輸出台数



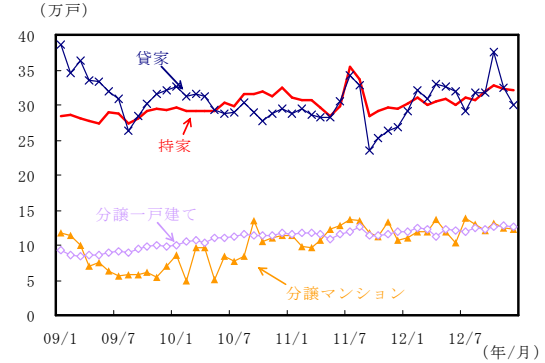
住宅

新設住宅着工戸数



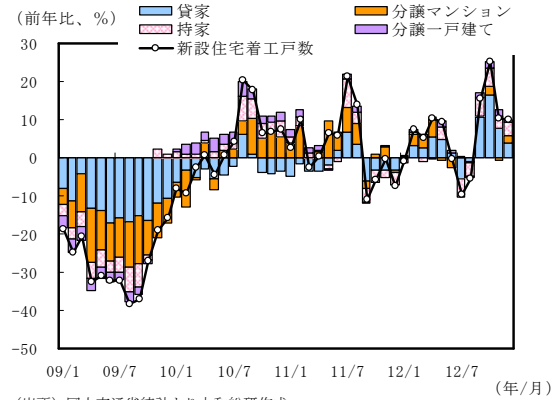
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



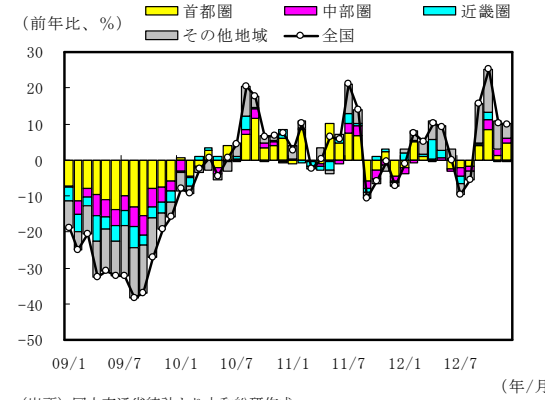
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



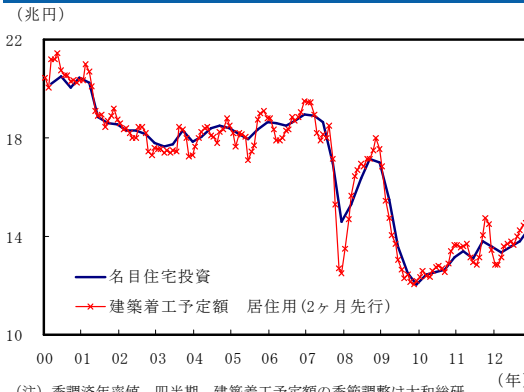
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

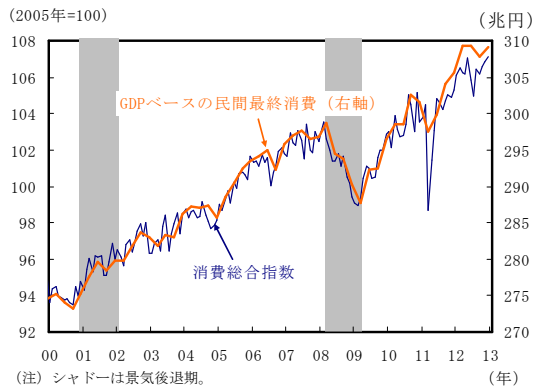
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

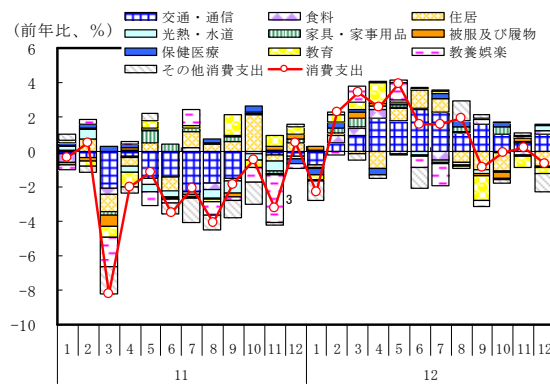
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



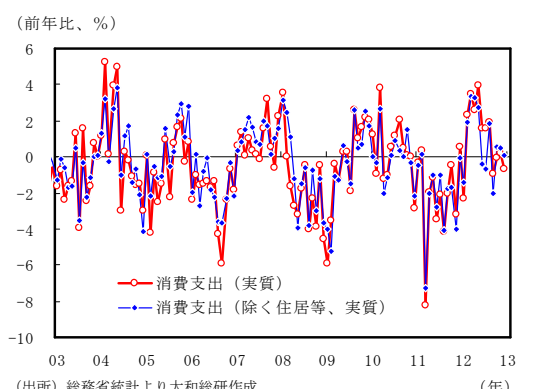
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



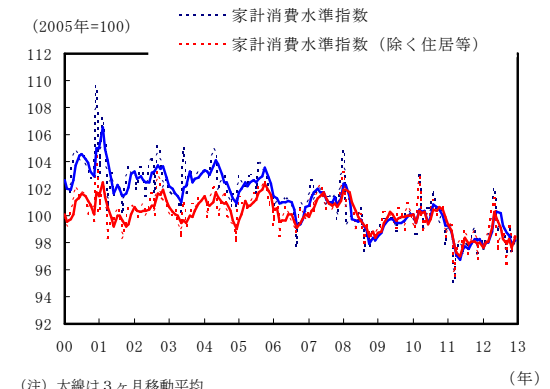
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



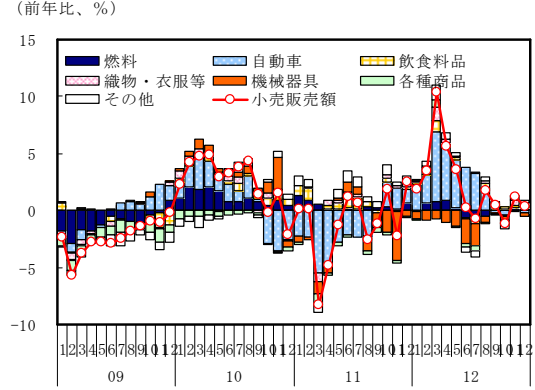
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



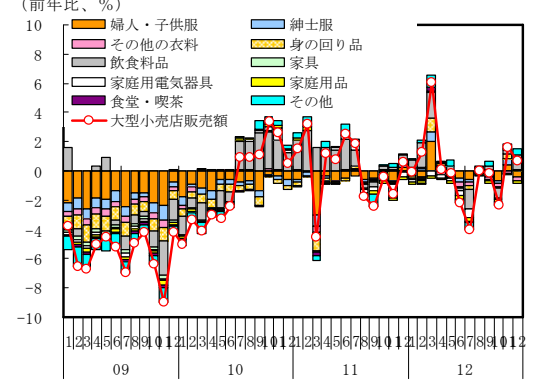
(注) 太線は3ヶ月移動平均
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

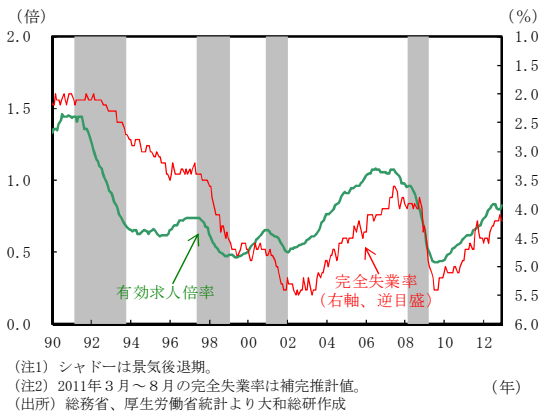
大型小売店販売額の推移



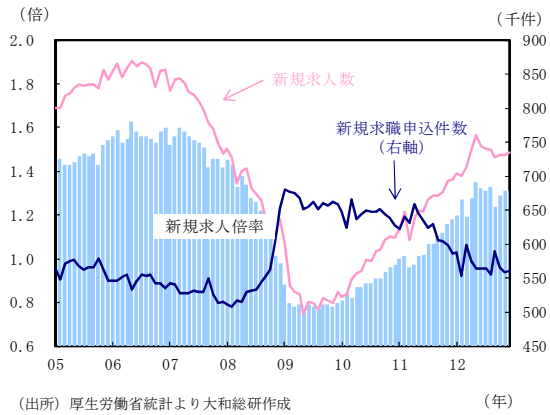
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

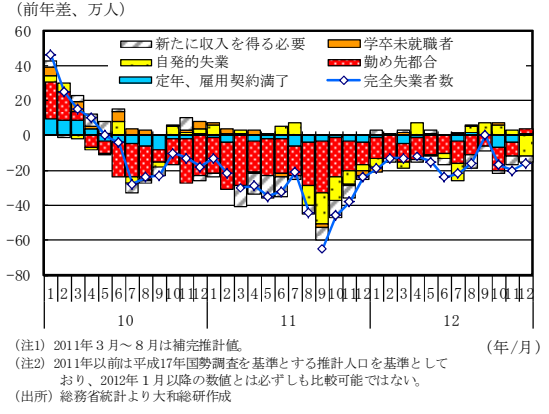
完全失業率と有効求人倍率



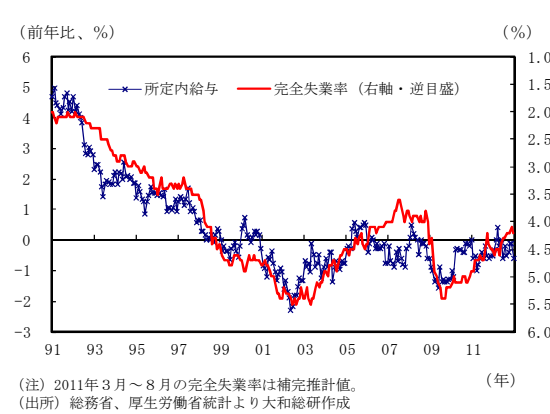
新規求人倍率



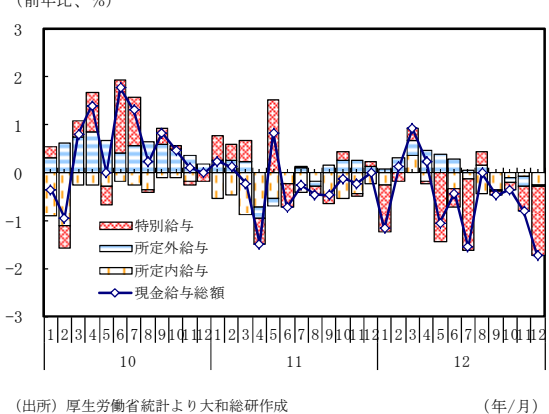
求職理由別完全失業者数



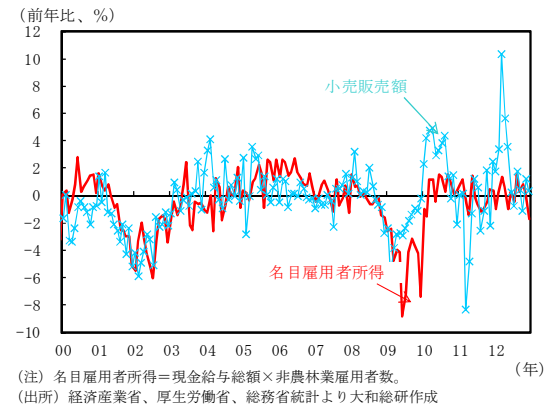
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

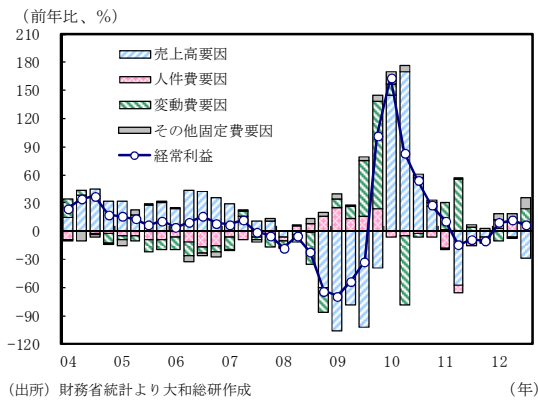


小売販売額と雇用者所得

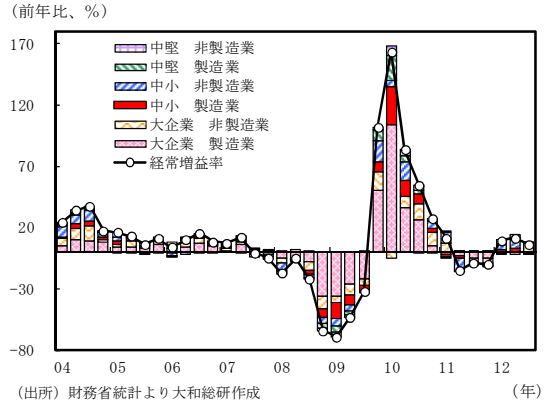


企業収益

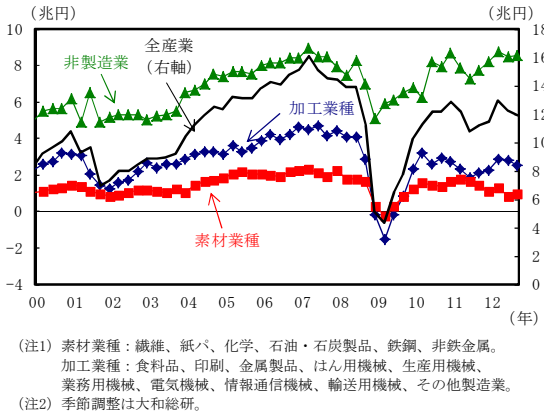
経常利益の要因分解



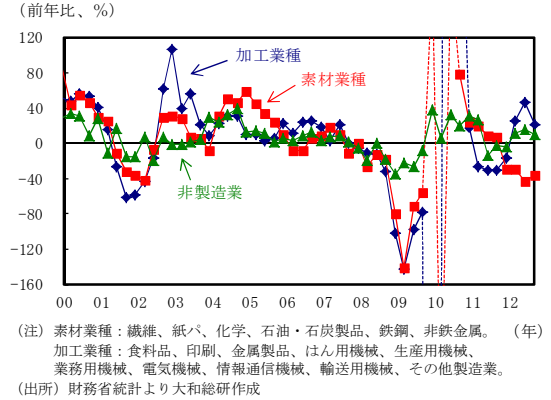
経常利益 規模別業種別寄与度



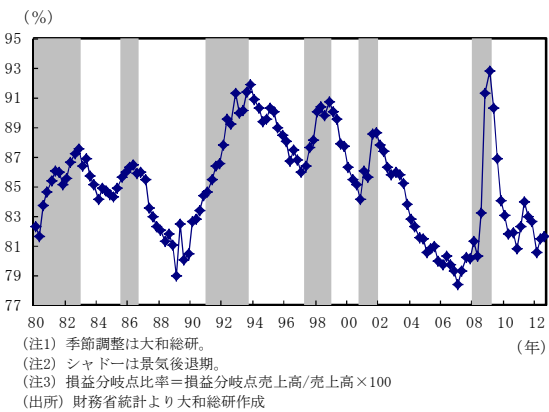
業種別経常利益 全規模全産業



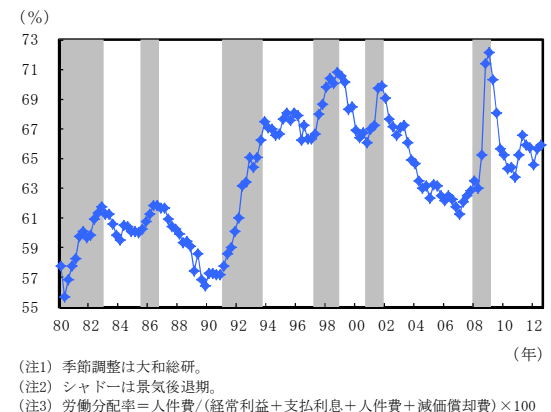
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

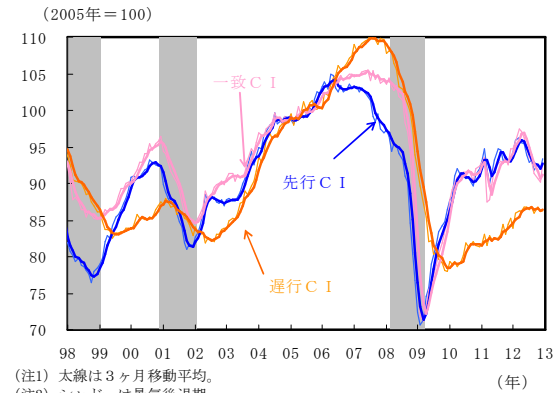


労働分配率の推移

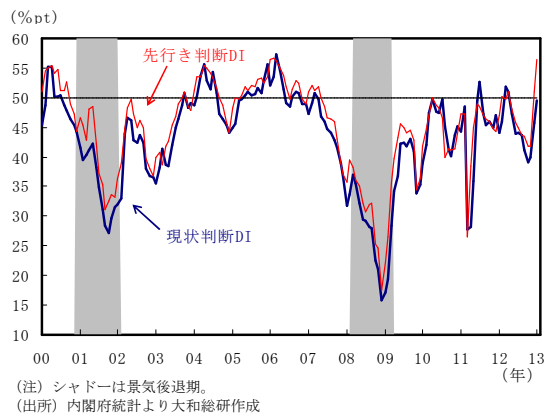


景気動向

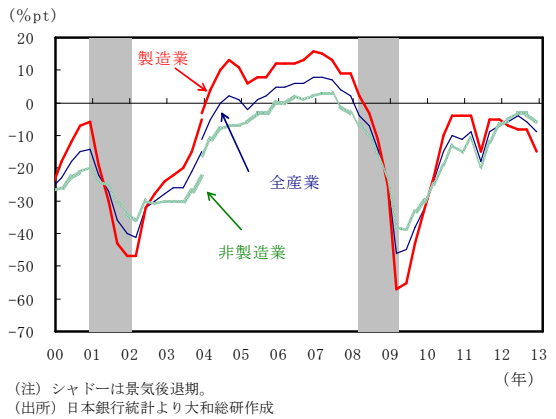
景気動向指数の推移



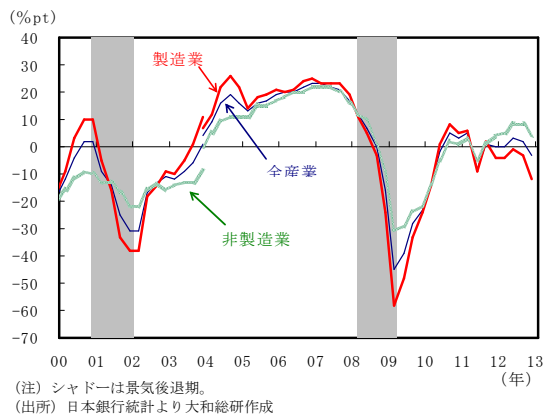
景気ウォッチャー調査



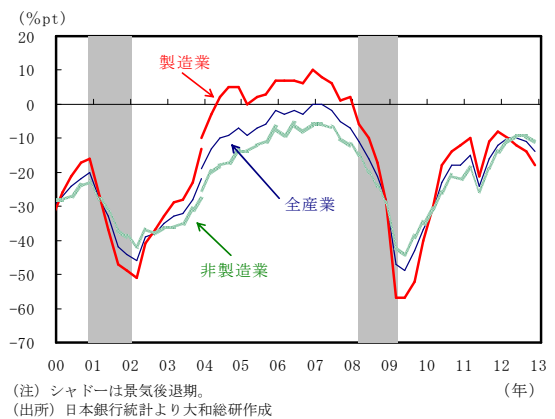
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



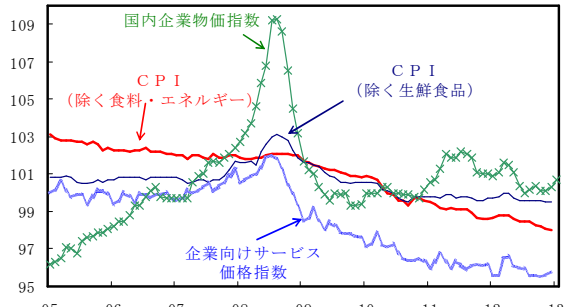
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

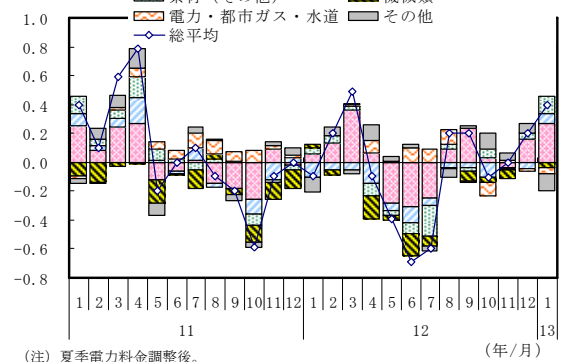
(基準年=100)



(注) CPI、企業物価指数の基準年は2010年。CPIは季節調整値。
企業向けサービス価格指数の基準年は2005年。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

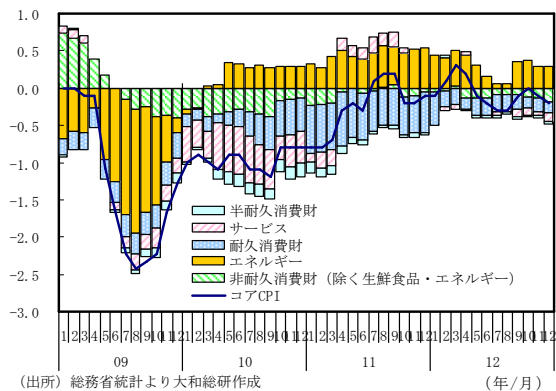
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

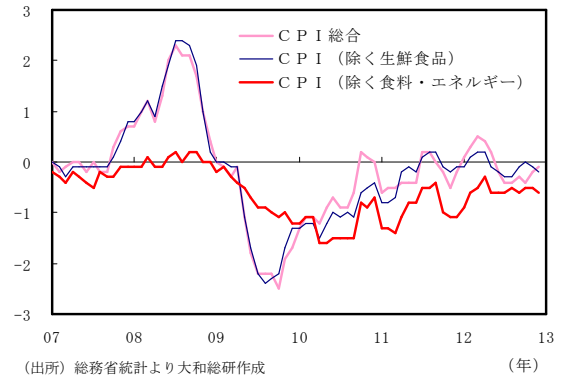
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成